

アジア経済法令ニュース No.20-11

添付法令資料 1：モロッコの王国軍隊病院の研修サービス価格を定める 1999 年

12 月 29 日付首相・経済財務省の共同省令第 1-00 号（目次）

添付法令資料 2：韓国水素経済育成及び水素安全管理に関する法律（目次）

添付法令資料 3：中国土地管理法（目次）

添付法令資料 4：ハラール製品保証の実施に関する 2019 年 10 月 15 日付

インドネシア共和国宗教大臣規則 No.26（目次）

添付法令資料 5：労働法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2020 年 3 月 13 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 58 号）
20.03.05 公布
- 2 診療報酬の算定方法の一部を改正する件（厚生労働省告示第 57 号）
20.03.05 公布／20.04.01 適用
- 3 基本診療料の施設基準等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 58 号）
20.03.05 公布／20.04.01 適用
- 4 特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 59 号）
20.03.05 布／20.04.01 適用
- 5 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 60 号）
20.03.05 公布／20.04.01 適用
- 6 特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 61 号）
20.03.05 公布／20.04.01 適用
- 7 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 246 号及び第 247 号）
20.03.06 公布
- 8 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とモーリシャス共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 61 号）
20.03.09 公布
- 9 ネパール連邦民主共和国におけるヌワコット郡における学校給食計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 62 号）
20.03.09 公布
- 10 フィリピン共和国における離島地域の保健医療サービス強化のためのバンサモロ暫定自治政府の能力開発計画のための贈与に関する日本国政府と国際移住機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 63 号）

20.03.09 公布

- 11 フィリピン共和国における元女性兵士の社会復帰等支援のためのバンサモロ暫定自治政府の能力開発計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合人口基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 64 号）

20.03.09 公布

- 12 種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 443 号）

20.03.09 公布

- 13 メキシコ南部国境地帯におけるシェルター及び政府移民施設能力強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際移住機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 66 号）

20.03.10 公布

- 14 アフガニスタン・イスラム共和国におけるバーミヤンにおける世界遺産の持続可能な管理計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合教育科学文化機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 67 号）

20.03.10 公布

- 15 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第 39 号）

20.03.11 公布／一部を除き、20.09.01 施行

- 16 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（政令第 40 号）

20.03.11 公布／一部を除き、20.04.01 施行

- 17 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 455 号）

20.03.11 公布

- 18 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 457 号）

20.03.11 公布

- 19 漁業取締船の贈与に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 69 号）

20.03.12 公布

- 20 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 70 号）

20.03.12 公布

- 21 ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、タジキスタン共和国及びトルクメニスタンにおける中央アジアにおける国境連絡事務所及び省庁間の機動的チームの能力強化による域内越境協力強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 71 号）

20.03.12 公布

- 22 ハイチ共和国におけるコレラの予防及び根絶計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 72 号）

20.03.12 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.219-FZ
公布の日から 1 年経過後に施行
- 2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.221-FZ
- 3 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.222-FZ
- 4 医療援助への市民の権利の保障に関して行政的違法行為に関するロシア連邦法典へ変更を導入することに関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.229-FZ
- 5 ロシア連邦労働法典第 136 条への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.231-FZ
- 6 政党に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.235-FZ
- 7 ロシア連邦市民権に関するロシア連邦法律、及びロシア連邦市民権に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律第 3 条へ変更を導入することに関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.236-FZ
- 8 国（地方自治体）の施設に係る法的規定の完全化に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関するロシア連邦法律第 30 条への変更の導入に関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.237-FZ
- 9 公益企業活動及び公益企業体の意義の確実化に関してロシア連邦における中小企業の発展に関する法律へ変更を導入することに関する 2019 年 7 月 26 日付ロシア連邦法律 No.245-FZ
公布の日から施行
- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 「ASEAN-中国香港の自由貿易協定」である国際条約の効力に関する通報
外務省の 2019 年 11 月 15 日付第 48/2019/TB-LPQT 号通報
- 2 黄金経営活動管理に関する政府の 2012 年 4 月 3 日付第 24/2012/NĐ-CP 号議
定の若干の条項を指導する通知を合一する合一文書
ベトナム国家銀行の 2020 年 1 月 17 日付第 04/VBHN-NHNN 号合一文書

第5 韓国

- 1 産業立地及び開発に関する法律施行令一部改正令
20.03.10 公布 大統領令第 30522 号／20.03.11 施行
- 2 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令
20.03.10 公布 大統領令第 30525 号／20.04.01 施行
- 3 海外進出企業の国内復帰支援に関する法律施行令一部改正令
20.03.10 公布 大統領令第 30520 号／20.03.11 施行
- 4 環境技術及び環境産業支援法施行令一部改正令
20.03.10 公布 大統領令第 30521 号／同日施行
- 5 公職選挙法一部改正法
20.03.11 公布 法律第 17070 号／同日施行
- 6 政治資金法一部改正法
20.03.11 公布 法律第 17071 号／同日施行
- 7 石炭産業法施行規則一部改正令
20.03.11 公布 産業通商資源部令第 365 号／同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Healthcare Services Act 2020
Passed by Parliament on 6 January 2020 and assented to by the
President on 29 January 2020
- 2 Income Tax Act - Income Tax (Exemption of Income of Foreign Account of
Philanthropic Purpose Trust) (Amendment) Regulations 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 9
March 2020 and are deemed to have come into operation on 11 April 2016;
No.S151/2020

第8 タイ

- 1 税関局の通知第 187/2560 号の修正又は補充に関する税関局の通知第 15/2563
号
20.01.17 制定／20.01.20 施行

2 2019年新型コロナウイルス（COVID-19）の流行の影響を受けた中華人民共和国からの輸入者に対する原産地証明文書（Form E）の表示についての税関局の通知

20.03.03 制定／同日から 20.05.31 まで有効

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 11467

AN ACT AMENDING SECTIONS 109, 141, 142, 143, 144, 147, 152, 263, 263-A, 265, AND 288-A, AND ADDING A NEW SECTION 290-A TO REPUBLIC ACT NO. 8424, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AND FOR OTHER PURPOSES

20.01.23 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

*法律の第 5 条はフィリピン大統領によって拒否されました。

2 EXECUTIVE ORDER NO. 104

IMPROVING ACCESS TO HEALTHCARE THROUGH THE REGULATION OF PRICES IN THE RETAIL OF DRUGS AND MEDICINES

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

1 国際労働機関の 2006 年海事労働条約に 2014 年 6 月 11 日に導入された追加及び変更の批准に関する 2019 年 11 月 21 日付モンゴル国法律

第13 カザフスタン

1 2020 年ないし 2030 年間に於けるカザフスタン共和国の外交政策コンセプトに関するカザフスタン共和国大統領令

2020 年 3 月 6 日付 No.280／署名の日から施行

第14 ウズベキスタン

1 ウズベキスタン共和国における識別 ID カードの正式作成及び発行制度の導

入に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2020年3月6日付 No.129/同月7日施行

2 児童の権利の追加保障の設定に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2020年3月10日付 No.ZRU-608/同月11日施行

3 裁判所における事件処理手続の改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2020年3月10日付 No.ZRU-607/同月11日施行

第15 トルコ

1 商品安全及び技術規則に関する法律

2020年3月5日付 No.7223 同月12日官報 No.31066/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

1 ミャンマー国において使用することを禁止する殺虫剤のリストを公表する件
20.01.07 制定 殺虫剤登録会通知第(5/2020)号

第18 添付法令資料

1 **モロッコの王国軍隊病院の研修サービス価格を定める 1999年12月29日付首相・経済財務省の共同省令第1-00号** (目次)

2 **韓国水素経済育成及び水素安全管理に関する法律** (目次)

3 **中国土地管理法** (目次)

4 **ハラール製品保証の実施に関する 2019年10月15日付インドネシア共和国宗教大臣規則 No. 26** (目次)

5 **労働法を合一するベトナム国会事務局の合一文書** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員 (ウズベキスタン共和国弁護士)

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法研究員 (フィリピン共和国弁護士)

: フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル: 越南法令担当

為川 千草 パラリーガル: 韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報 (年 24 回発行) を通じて有償にて提供しております。